

**調査・研究、政策提案
住民と力あわせ運動**



村井あけみ



高木たけし



土屋ともりのり



式部昌子



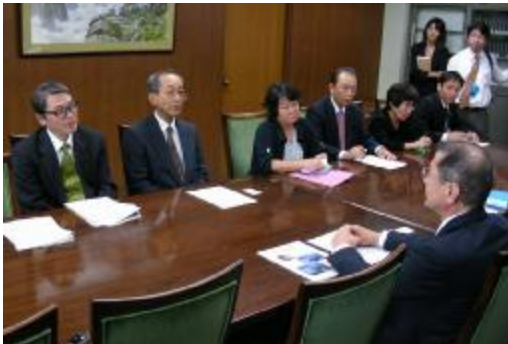
2010年度予算編成にむけた要望書を羽田市長に提出＝12月18日



第55回母親大会実行委員会が羽田市長に要望書を提出。日本共産党市議団が同席＝12月15日



第3回福山派遣村・年末なんでも相談会に党市議団が相談員として参加＝12月23日



辻つねお県議と「鞆港埋め立て差止訴訟判決」に控訴しないよう知事に要望＝10月5日



中小業者のみなさんと「国保税1人あたり年7788円引き上げ中止を」と市長に抗議＝8月21日



辻つねお県議と前原国交相に、福山道路・福山沼隈道路・西環状線等幹線道路計画、鞆港埋め立て架橋計画の中止を要請＝12月21日

12月市議会 高木たけし議員が代表質問

高木たけし議員が12月9日、市議会本会議で、福祉、教育、地域経済、税金の使い方など、市民の声を代弁し代表質問しました。



〈高木たけし議員の代表質問骨子〉

- 日本の政治―「異常な対米従属」「大企業・財界の横暴支配」から脱却へ。
- 競馬事業は廃止に向け準備を。
- 農業・漁業振興。
- 国保税引き下げ。資格証発行中止を。
- 小中学校の少人数学級へ。
- 後期高齢者医療制度は廃止に。
- 子どもの居場所づくりと児童館を。
- 高齢者福祉の充実を。
- 中学校完全給食の実施を。
- 障害者福祉サービスの自己負担軽減を。
- 保育所のつめこみ解消へ。
- 地域医療崩壊の危機にストップを。
- 福山道路など大型道路は中止を。
- ばい塵対策強化、JFEへ申し入れを。
- 鞆港埋め立て架橋計画の中止を。
- ごみ問題―RDF・大量焼却から脱却し、徹底分別・再資源化へ。
- 入札の透明化・公正化。下請業者への適正発注の監視強化を。
- 緊急雇用対策、雇用創出を。
- 神辺町まちづくり計画の白紙撤回を。
- 中小・零細企業対策の強化を。
- 「解同」への補助金廃止を。

農業・漁業の振興で 安心・安全な地場産物を

都市農業の振興策

「宅地並み課税を引下げ、都市農地を守り、都市農業の振興を」と質問しました。市街化区域農地の固定資産税価格は1㎡あたり2万3,198円(08年度)で、一般農地85円の273倍です。農業継続困難の原因となっています。福山市で市街化区域に残っている農地は貴重です。福山市独自の生産緑地指定を行えるよう条例を制定し、固定資産税の抜本的な引き下げを求めました。

漁業振興と漁業者育成

瀬戸内海に面した地の利を生かした漁業振興と漁業者育成についてとりあげました。

種苗放流や漁業環境保全創造事業のいっそうの充実、中小漁業融資資金を使いやすいものにする改善を要求しました。

障害者自立支援法は廃止し「応能負担」へ

障害者自立支援法の違憲訴訟で、原告・弁護団らと国は、訴訟の終結に合意。国は「合意文書」で、「障害者の尊厳を深く傷つけたことを心から反省する」と明記。長妻厚労相は「4年間で新制度を創設」と言います。

高木議員は「新法実現を一刻も早く」というのが障害者の切実な願いだ」と主張。市として国に「応益負担」を即時に廃止するよう要求せよ、と迫りました。

教職員の多忙化解消し 少人数学級の実施を

日本の1クラスの平均人数は小学校28.2人、中学校33.2人。日本をふくむ欧米など30カ国の平均は小学校21.4人、中学校23.9人です(07年)。日本の教育条件整備の遅れは際立っています。

「教員を増員・正規採用して教職員の多忙化を解消し、少人数学級を進めよ。市長公約の実行を」と要求。高橋教育長は「国の動向を慎重に見極めながら検討する」と答えました。

環境、まち壊しの大型道路建設は中止せよ

福山西環状線、福山沼隈道路の計画地域では、行政が開いた設計協議の場で、住民から異論や反対意見が出されました。ところが、県市の主導により町内会役員だけで設計協議の終了を確認し、事業を前に進めています。住民からは事業説明会の再開と設計協議の継続を求める要望が行政に提出されました。「市は、道路計画推進の立場を前提にした町内会運営への関与、介入を即刻やめよ」と厳しく追及しました。

日本共産党福山市議団 住民と議会を結ぶ架け橋の役割発揮して



中学校完全給食の実施を

全国公立中学校の完全給食実施率は80.9%です。

さまざまな事情から、弁当を作れない家庭が少なくありません。昼食は菓子パンやコンビニ弁当などにせざるをえないことも。

村井あけみ

「子どもたちのすこやかな成長のため、中学校給食を実現するためにどうしたらいいのか、市としてまずは検討すること。そのなかで『困難な課題』が出てきたら、市民に相談し、いっしょに考えていく積極的姿勢に立つよう求めます。福山市は検討すらしていない」。予算特別委員会で厳しく要求しました。

派遣切り・生活困難・住居喪失からの生活再建へ

失業率、有効求人倍率とも、派遣切りが社会問題化した2008年末を上回る深刻な状況です。福山派遣村相談会には派遣切り、住居喪失、生活困窮などの相談者が訪れました。



福山派遣村で相談員として参加。住居確保、生活保護受給などを支援しました＝12月23日

「失業者、求職者への総合窓口ワンストップサービス、失業給付期間の緊急延長、緊急雇用対策のいっそうの拡充・強化、市として仕事創出を」と提起しました。



後期高齢者医療制度は廃止を

鳩山内閣は、公約の後期高齢者医療制度廃止を先送りに。また、今年4月から全国平均で保険料が14%引き上げられるのに伴い、その負担を軽減すると約束していたにもかかわらず、その予算措置は補正予算案にも来年度予算にも盛り込んでいません。公約の“二重の後退”です。「後期高齢者医療制度の廃止、負担軽減策を政府に強く働きかけよ」と迫りました。

土屋ともり

障害者の自己負担軽減策 新年度も継続へ

自立支援法による障害者の大幅な負担増に対し、障害者や関係者らの運動・要望活動が後押しし、福山市は独自の負担軽減措置を講じてきました。



辻つねお県議と県立若草園で施設老朽化の改善など現場の要望を聞きました＝11月12日

「施策は大変喜ばれており、制度の継続・拡充を求める声大きい。新年度予算における負担軽減措置の方針はどうか」と迫ったのに対し、市は「現行制度の継続を基本とする」と答弁しました。

市民要望が実現 年末緊急経済・雇用窓口を開設

福山市は、市役所が閉庁となる12月29日と30日の2日間、「緊急経済・雇用窓口」を開設。日本共産党福山市議団や市民団体が市長に要望していたものです。29人が窓口を訪れ、生活福祉資金貸与、生活保護申請、住まいの確保、就労、中小企業融資制度活用などの相談を受け付けました。



市役所1階に設置された「緊急経済・雇用窓口」＝12月30日



公正・公平な入札制度の改善を

昨年8月の一般競争入札で地元企業1社が複数の共同企業体に参画し、重複して応札したことが判明。市議会は請負契約締結を否決、再入札に。高木議員は制度改善を要求。市は入札企業共同体の事前公表、罰則強化へ。

高木 武志

代表質問では、公共事業現場の全労働者に熟練労働者を基準とした賃金の最低基準額を保証する「公契約条例」制定を求めました。

芦田町圃場整備 異例な手法で『市の負担増』追及

芦田町の圃場整備事業について質問。圃場整備の道路は通常「農道」として一体的に整備します。ところが市は、道路整備を「農道」から「市道」へと変更。その結果、国県からの交付金1856万円が受けられなくなり、市道用土地の買い上げをふくむ道路整備費7121万8780円全額を福山市が負担することに。

「異例の手法で多額の市費投入は税金の使い方として不公正。他の道路建設事業との公平性もない」と、不自然な圃場整備のあり方を追及しました。



芦田町圃場整備事業区域を視察。「農道」から「市道」へ変更された道路（写真中央）＝12月18日



子どもの放課後の居場所づくりを

地域で子育ての環境が急変しています。子育て家庭では、経済状況の悪化・両親の長時間労働で、子どもたちが放課後、大人のいない場所ですごすことが多くなっています。

福山市では、父母の要望を受け、放課後児童クラブを1教室71人以下とする教室増設をすすめてきました。

式部 昌子

厚労省が示す基準の「1教室40人程度」に向け、ひきつづきに改善し、子どもたちがのびのびと楽しく過ごせる条件整備を要求しました。児童館建設と公共施設の活用について具体化を図るよう、市の姿勢をただしました。



「放課後児童クラブの整備、地域に児童館を」と父母らと市に要望＝11月24日

中小業者支援へ融資制度充実・仕事おこしへ

「国に対し、銀行の貸し渋りをやめさせ、実効性ある資金繰り対策と、緊急保障制度の対象に全業種を対象とするよう求めよ」、「市の公共事業について、学校や公共施設の耐震化、維持補修、生活道路改修など生活密着型に切り替え、雇用創出と仕事起こしをすすめてよ」と求めました。

公共事業の入札制度を改善

「福山市建設工事等指名除外基準要綱」が改正されました。「故意又は過失により、入札手続きの公平もしくは公正を害し、又は害するおそれのある行為であって、指名除外が必要と認められるとき」との指名除外基準を追加したものです。日本共産党は、入札制度の改善を繰り返し求めています。入札制度改善は、公正な競争を確保し、入札での不正、談合を根絶するとともに、中小零細企業の仕事確保、そこで働く労働者の賃金と労働条件の保障につながります。